

平成 26 年 3 月定例会 提案説明要旨

1 はじめに

関西広域連合議会平成 26 年 3 月定例会の開会にあたり、日頃からご指導をいただいている議員の皆様には敬意と感謝を申し上げます。

関西広域連合は設立から 3 年を経過しました。第 2 ステージの羅針盤となる次期広域計画を策定し、成長する広域連合として新たな取組をスタートさせます。引き続き、一体的かつ効率的な事業展開を図っていきます。議員の皆様方のご指導、ご協力をお願いします。

2 次期広域計画

まず、次期広域計画による次の 3 年間の取組方針です。

次期広域計画の策定にあたり、設立からの 3 年を総括しつつ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方を「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」及び「個性や強みを活かし地域全体が発展する関西」とし、関西が持つ強みと併せて明示しました。

この基本的な考え方にに基づき、20 年、30 年先を見据えた将来像として、「世界に開かれた経済拠点をもつ関西」、「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」、「国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西」、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」、「医療における安全・安心ネットワークが確立された関西」、「人やモノの交流を支える基盤をもつアジアの交流拠点関西」の 6 つを設定しています。これからの 3 年間、この将来像の実現に向けて、積極的な取組を進めます。

まず、7 つの広域事務については、文化振興や農林水産業振興という新たな取組を含め事務の充実、拡充にしっかり取組み、実績を積み重ねます。各分野の内容については、後ほど、各担当委員からご説明します。

次に、国の事務・権限の移譲については、引き続き国の出先機関の丸ごと移管を求めるとともに、国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限など、国の事務・権限の一部であっても積極的に検討を進め、提言していくとともに、その移譲を求めていきます。道州制については、国主導で進展することがないよう、今後の動向を注視しつつ、地方分権を推進する立場から、国に対して問題点や課題を指摘していきます。

また、広域インフラ、エネルギー政策や特区事業については、関西全体と

しての取組みを基本として推進していきます。関西ワールドマスタースゲームズ 2021 や関西マスタースポーツフェスティバルへの支援など、新たな広域課題に対しても、積極的、機動的に対応していきます。

全国で初めて府県域を越える広域連合としての実績を積み重ねるとともに、こうした取組みの「見える化」を進め、広く住民や関係市町村への周知を図ります。

3 提案説明（総括）

(1) 平成 26 年度予算（総括）

これより、提出した議案について説明します。

第 1 号議案「平成 26 年度関西広域連合一般会計歳入歳出予算の件」です。予算総額 1 4 億 7, 5 9 2 万 5 千円、対前年比 2 億 5, 7 6 6 万 3 千円、21.2% 増となっています。

歳入については、構成府県市の負担金 9 億 3, 2 0 9 万 8 千円、ドクターヘリの運航に対する国庫支出金 4 億 3, 0 5 1 万 6 千円のほか、資格試験・免許の受験料など、手数料収入 1 億 9 0 7 万円等を見込んでいます。

歳出については、まず議会費として 1, 3 8 0 万 7 千円を計上しています。委員会等の議会活動の経費を確保するものです。

次に、総務費として 3 億 3, 4 8 4 万 9 千円を計上しています。成長する広域連合としての的確な運営を図っていくための広域連合本部事務局運営経費のほか、地方分権改革の推進、広域インフラ検討、エネルギー対策、特区事業の推進や官民連携の強化、推進に伴う経費です。

(2) 平成 25 年度補正予算

次に、第 2 号議案「平成 25 年度関西広域連合一般会計補正予算の件」です。歳入歳出それぞれ 8 7 4 万 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を 1 2 億 1, 8 5 1 万 1 千円と定めるものです。

各事業において節減等に努めたことにより、減額となったものですが、構成府県市からの負担金については、ドクターヘリ運航経費において国庫補助金が当初の見込みよりも減額されたことに伴う、国費肩替りとなる追加負担及び運行経費自体の増により全体として増額となりました。

(3) 条例案件

次に、第 3 号議案「関西広域連合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件」です。障害者自立支

援法の一部改正により、同法の題名が改められたことなどに対応するため、所要の改正を行なうものです。

(4) 広域計画の改定

第4号議案「関西広域連合広域計画変更の件」については、第2ステップを迎える広域計画として、広域計画の全部を改めます。

広域計画の改定に伴う規約の改正については、現在開会中の各構成府県市議会定例会の議案として、審議をお願いしておりますので、よろしくお願ひします。

4 提案説明（各分野）

(1) 広域防災

引き続き、各分野における各事業の取組みについて順次説明します。まず、私から、広域防災分野を説明します。

広域防災として、大規模広域災害に関西が一体となつて的確かつ機動的に対応するため、関西防災・減災プランに基づき、関西の防災・減災体制の強化に取り組みます。

まず、喫緊の課題である南海トラフ巨大地震対策として、関西防災・減災プラン地震・津波災害対策編の下に、構成団体や連携県等の被害想定や対策との密接な連携を図りながら、南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルを新たに策定します。

併せて、民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制を構築するための検討を行います。

大規模広域災害発生時には、関西圏域を越えた応援、受援が不可欠となることから、新たに協定を締結する関東九都府市をはじめ、九州ブロックや全国知事会と訓練や情報交換を通じて連携を深めます。また、構成団体等間のテレビ会議システムの導入やポータルサイトの更新など、関西における情報共有を強化します。

広域的な応援、受援に係る実動訓練や図上の訓練を、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき実施し、その成果をプランや要綱に反映して、防災体制の実効性を高めます。

構成団体の防災担当職員の災害対応能力を高めるため、各種の専門的な研修や、関西広域応援・受援実施要綱に基づくオペレーションを習得するため

のワークショップを開催します。

関西経済連合会と連携して企業防災に係る課題検討を行い、BCP（事業継続計画）策定など、企業の防災への主体的な取り組みを促進します。

これらの事業を推進するため、広域防災費として、2,111万1千円を計上しています。

(2) 資格試験・免許等

次に、資格試験・免許等分野です。

資格試験・免許等分野については、府県ごとに実施していた調理師、製菓衛生師及び准看護師について、試験実施や免許交付等の事務を広域連合に集約し、一元的に実施することで事務の効率化等を図ることとし、平成25年度から本格実施しています。

平成26年度の必要経費として1億803万円を計上しています。すべて試験手数料等の収入で賄うことにしています。

以上、私からの説明とします。

(3) 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。

広域産業振興分野では、「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる「イノベーションの創出環境・機能の強化」、「中堅・中小企業等の国際競争力の強化」、「地域経済の戦略的活性化」、「高度人材の確保・育成」の4つの戦略に基づき取組を進めているところですが、この4戦略を次期広域計画の重点方針にも位置づけるとともに、この機に合わせ、事業の再構築を行うこととしています。

具体的には、既存事業の廃止や協調事業への変更を大胆に行う一方、新たに、ビジョン及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」の共通の目標である「アジアの経済拠点形成」に向け、4つの戦略全てに関連する事業として、「メディカル ジャパンの誘致・活用」を予定しています。

これは、関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとした民間主催のビジネス展「メディカル ジャパン」を誘致するとともに、関西広域連合として出展等を行い、関西の産業ポテンシャル等を広く内外へ発信していくものです。

次に、戦略1の「イノベーションの創出環境・機能の強化」の関係では、

関西イノベーション国際戦略総合特区の効果を域内全体へ波及させるため、特区の制度やメリットを広く周知するとともに、特区のターゲットとなっている「医療機器」や「バッテリー」といった成長分野へ中小企業等の参入を促進するための取組を実施します。

戦略2の「中堅・中小企業等の国際競争力の強化」の関係では、海外プロモーションとして、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外ミッション団を招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施するほか、引き続き、広域的なビジネスマッチングや公設試験研究機関の連携などに取り組みます。

戦略3の「地域経済の戦略的活性化」の関係では、構成府県市の取組を活用し、農商工連携の促進に努めるとともに、「関西ブランドの発信」に関する取組として、関西地域振興財団等の関係機関と連携し、海外に向けて、関西産業の魅力等を発信していきます。

戦略4の「高度人材の確保・育成」の関係では、経済団体や大学等の関係機関を構成メンバーとして、昨年7月に発足した「関西広域産学官連絡会議」を引き続き開催し、高度人材に関する情報共有や意見交換を行うとともに、連携事業の創出に努めます。

以上の取組を推進するため、平成26年度当初予算として、広域産業振興費4,065万9千円を計上しています。

事業実施にあたっては、引き続き、産・学をはじめとした関係機関と緊密な連携を図り、「オール関西」で力を合わせ、関西経済の活性化に取り組んでいきます。

(4) 広域農林水産業振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産業振興について説明します。

平成25年11月議会で承認いただいた関西広域農林水産業ビジョンでは、将来像として、「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」、「異業種と連携した競争力のある農林水産業」、「都市と共生・交流する活力溢れた農林水産業・農山漁村」、「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村」の4つを掲げ、その実現のためにビジョンに基づき、「地産地消運動の推進による域内消費拡大」、「食文化の海外発信による需要拡大」、「国内外への農林水産物の販路拡大」など、5つの重点方針を記載しています。

今後は、構成府県市と協議しながら、農林水産業を関西の産業分野の一翼

を担う競争力のある産業へと育成・振興に取り組んでいきます。

次に、予算について説明します。

平成 26 年度は、その重点方針のうち、「地産地消運動の推進による域内消費拡大」と「食文化の海外発信による需要拡大」の 2 つを予算化しています。

「地産地消運動の推進による域内消費拡大」の具体的な取組は 3 つあります。「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度により、企業の社員食堂等においてエリア内農林水産物を使った料理の提供の協力を呼びかけていきます。

学校栄養士等への啓発や出前授業の実施に加え、エリア内特産農林水産物を使った「関西広域連合給食レシピ」の開発を新たに行い、学校給食等での域内農林水産物の利用促進を図っていきます。

新たな取組として、エリア内の直売所間のマッチングを行い、人・物の交流を促進していきます。

また、「食文化の海外発信による需要拡大」として、パンフレット等を作成し、関西の食文化を情報発信していきます。

全体で 6 2 4 万円を計上しています。

(5) 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。

本分野については、次期広域計画の重点方針にも掲げている「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成」「研修の効率化」の 3 点を踏まえ事業を実施していきます。

平成 26 年度においては、政策形成能力研修の継続実施、各団体が主催する研修への相互参加の拡充及び W E B 型研修の試行を行います。

以上の事務を推進するために、広域職員研修費として 4 3 0 万 4 千円を計上しています。

(6) 広域医療

広域医療分野の今後の取組みについて説明します。

まず、次期広域計画でも広域救急医療の取組みの柱としておりますドクターヘリの運航です。既に広域連合へ事業移管されている京都府・兵庫県・鳥取県の 3 府県ドクターヘリに加え、昨年 4 月 1 日から、大阪府ドクターヘリ及び徳島県ドクターヘリの事業移管を実現し、和歌山県ドクターヘリとも緊

密な連携の下、広域連合が主体となった相互補完を可能とする複数機によるドクターヘリの運航体制を構築しました。

また、昨年11月30日からは、兵庫県の播磨地域及び丹波南部地域を運航範囲として、兵庫県ドクターヘリが運航を開始し、連合管内におけるドクターヘリの未整備地域の解消を図りました。

さらに、京都府南部地域及び滋賀県全域を運航範囲とする京滋地域ドクターヘリの導入に向けましても、滋賀県・栗東市にある社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院を基地病院とするとともに、導入時期については、住民の皆様の安全・安心をできるだけ早期に確保するため、平成28年度を目途としている導入時期の一年前倒しを図り、平成27年度の導入を目指すこととしています。連合管内6機目となります京滋地域ドクターヘリの導入は、救命効果が高いとされる30分以内での救急搬送体制の確立に不可欠であり、早期実現に向け、今後も引き続き、京都府、滋賀県と連携して、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

また、ドクターヘリの導入効果を最大限に発揮するためには、ドクターヘリに搭乗し、初期治療にあたる医師、看護師の養成が、大変重要であることから、豊富な運航実績を持つ連合管内の基地病院と連携して、広域医療局として、その養成に積極的に取り組みます。

次に、災害時における広域医療体制の整備に向けては、切迫する南海トラフ地震をはじめとした大規模災害発災時にしっかりと機能する災害医療体制を構築するため、被災地の医療支援を統括・調整する災害医療コーディネーターの更なる養成や、広域的な災害医療訓練の実施を行うとともに、広域防災局とも連携の上、緊急被ばく医療における広域連携を進めていきます。

また、構成団体や連携県が持つ医療資源を有機的に連携させることにより、周産期医療や小児医療における円滑な医療提供ができるよう進めます。

さらに、新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築として、高度専門医療分野や、違法ドラッグに対する広域連携をはじめ、広域連合での連携が望ましい課題を取り上げ、構成団体における共通の課題として、調査・研究、広報を行いたいと考えています。

次期広域計画の進行管理に当たっては、来年度、具体的な取り組みや年度毎の取組目標を定めた広域医療局の次期分野別計画を平成27年度から平成29年度までを計画期間として策定します。

以上、次期広域計画を踏まえた取り組みを着実に進めるために、来年度は、

総額 8 億 7, 1 2 1 万 6 千円を予算計上しており、関西二千万府民県民の皆様方のための「安全・安心の医療圏“関西”」、その早期実現をしっかりと図りたいと考えています。

(7) 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全局では、これまで 3 年間、温室効果ガス排出量の削減とカワウ対策を推進してきました。

温室効果ガス排出量の削減では、京都議定書の誕生の地であることや、「関西エコスタイル」など先進的に取り組んできた経験を踏まえて、夏・冬のエコスタイルキャンペーンの取組や関西独自のエコポイント事業の展開など、広域で一体感を持った省エネ対策を促進し、温室効果ガスの排出抑制を図ってきました。

また広域的に移動し、関西各地に被害を与えているカワウ対策では、平成 25 年 3 月に「関西地域カワウ広域保護管理計画」を策定し、構成府県市が連携して対策を進める体制を整備することで、関西地域の連携によるカワウ被害軽減に向けた取組を開始しており、徐々に成果が見え始めているところです。

平成 26 年度からの 3 年間は、「広域環境保全計画」における第Ⅱフェーズとして当初からの事務を拡充し、再生可能エネルギーの導入促進、ニホンジカなどの鳥獣対策の推進、生物多様性に関する取組を進めるとともに、新たに、循環型社会づくりの取組や環境人材育成に関して事業を進めます。

まず、「再生可能エネルギーの導入促進」については、これまで原子力発電所への依存度が高い関西において大事な取組と考えています。今年度、エネルギー検討会が策定する「関西エネルギープラン」に基づく取組と連携しつつ、太陽光発電事業の拡大に関する公共・民間の施設用地における発電事業者のマッチング情報を広域的に発信するなど、これまで先進的に展開してきた構成府県市の取組を活かした、関西での再生可能エネルギーの積極的導入に取り組めます。

次に、「広域的な鳥獣保護管理」では、これまでに取り組んできたカワウ対策でのノウハウを活用し、深刻化するニホンジカや外来獣に対して、新たに被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などに取り組み、都市と自然が隣接する関西において、より効果的・効率的な被害対策

を検討するとともに、人材育成を図っていきます。

また、これら鳥獣害の根底にある生物多様性の問題に対して、「生物多様性に関する取組」を実施します。具体的には、博物館ネットワークを活用して、関西各地で蓄積されている生物多様性情報を共有し、広域的な視点から重要な自然地域を選定することなどにより、各地域における保全の取組を推進します。

「循環型社会づくり」については、ごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を図るため、キャッチコピーを作成するなど、関西広域連合のスケールメリットを活かした3R等の統一的な取組を展開します。

さらに、環境問題は気づき、調査し、行動することが必要であり、人材が非常に重要なベースと捉えていることから、「環境人材の育成」を新たに始めます。環境学習は、それぞれの構成府県市で環境学習を実施してきましたが、身近な地域だけでなく、水系などでつながる広域へ思いをはせ、ステップアップを目指して、府県市の優れた地域資源等の相互活用による交流型環境学習の推進や、幼児期環境学習の推進、環境まちづくり事例の発信・交流に取り組めます。

以上の事務を推進するため、広域環境保全費として3,839万9千円を計上しています。

(8) 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。

まず、広域観光についてですが、次期広域計画では、多様な観光資源の宝庫である関西の強みをトータルに、一つのブランドとして戦略的に海外へ向け発信していくため、「関西観光・文化振興計画」の継続推進、「KANSAI 観光 YEAR」や観光プロモーションの展開による「KANSAI」ブランドの世界への発信、「文化振興と連携した東京オリンピック等のスポーツイベントなどによる新しいインバウンド市場への対応」、「海外でのネットワークの強化やSNSによる情報発信による的確なマーケティング戦略による誘客」、「外国人旅行者に安心して楽しんでいただくためのインフラの整備・充実」、「インバウンド事業を効果的に推進するための官民が連携した推進体制の充実」、以上の6つの重点方針を掲げ、「KANSAI」の知名度を向上させ、関西への訪問外国人客の増客に向けて取り組んでいくこととしています。

次に平成26年度予算について説明します。

「関西観光・文化振興計画の見直し」については、文化部分を補完する「文化振興指針」策定に伴い、必要な修正を行うこととしています。

「KANSAI 国際観光 YEAR の実施」については、「KANASAI」の知名度向上を目指し、2014年は「アニメ・マンガ等」をテーマに、食文化情報の発信も継続しながら展開していくこととしています。

「海外観光プロモーションの実施」については、ビザ緩和等で訪日客が伸びている東南アジアにも、戦略的に展開しています。

「KANSAI 観光大使の任命と活用」については、海外と関西との交流に活躍している方々を大使に任命するとともに、SNSを活用した情報発信に協力していただくこととしています。

「魅力ある関西観光の発信」については、現行サイトの統合に加え、KANSAI 観光大使や海外ブロガーを活用した SNS 機能を追加することなどにより、海外への発信力を強化していきます。

以上、次期広域計画を踏まえた取組を着実に進めるために、この後、平井委員から説明がありますジオパーク関連予算を含め2,780万9千円を計上し、観光の振興を通じた関西の活性化に取り組んでいきます。

次に、文化振興についてですが、次期広域計画では、関西の文化の振興と発信力を一層高める取組を展開するため、「関西文化の振興と内外への魅力発信」、「連携交流による関西文化の一層の向上」、「関西文化の次世代継承と人材育成」、「情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境づくり」、以上4つの重点方針を掲げ、本年度策定した「関西広域連合文化振興指針」に掲げる施策体系に基づき取り組むこととしています。

次に平成26年度予算について説明します。

「関西文化の振興と内外への魅力発信」については、関西文化に親しむ機会のさらなる充実を図るため、「関西文化の日」の取組などと連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報を幅広く収集・発信していくこととしています。

「連携交流による関西文化の一層の向上」については、引き続き「人形浄瑠璃」や「祭り」をテーマに「文化の道」事業に取り組むとともに、観光分野とも連携し、国内でも有数の世界文化遺産の集積地である関西から、無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、さらには世界遺産暫定リスト登録遺産等も

含めて一体的に情報発信を行い、関西としての気運を盛り上げていきます。

「情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境づくり」については、関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を図るための場作りに加え、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、重要課題について研究・意見交換するためのプラットフォームづくりを推進していきます。

以上、次期広域計画を踏まえた取組を着実に進めるために、450万円を計上しており、事業実施にあたっては、このたび設置継続が決まった文化庁関西分室や関西元気文化圏推進協議会などとも引き続き連携するとともに、観光との相乗効果が得られるよう、文化振興については多面的に展開していきたいと考えています。

(9) 山陰海岸ジオパーク推進

広域観光・文化振興分野の山陰海岸ジオパーク推進について説明します。

京都・兵庫・鳥取にまたがる山陰海岸ジオパークは、世界的に貴重な地質遺産として、平成22年に世界ジオパークに認定され、府県の枠を越えた広域観光連携のモデルに発展し、関西広域連合における重点テーマとして精力的に取り組んでいます。

昨年末、南紀熊野も含めてジオパークなど卓越した自然美を巡る旅を「KANSAI GEOLOGY ROUTE（地質の道）」として、訪日外国人向け雑誌でPRしました。

次期広域計画においても、ジオパークは「KANSAI」を世界に売り込める観光資源として、プロモーションを展開することとしました。

新年度も引き続き、山陰海岸はじめジオパークの海外トッププロモーション、「地質の道」PRなど、ジオパークの魅力を国内外に強力に発信するとともに、山陰海岸の世界認定更新や山陰近畿道整備に向け、一致結束して取り組むこととします。